



曽於市議会だより

第44号

平成28年5月発行



3月定例会

平成28年度 一般会計予算 2

市政を問う 7

委員会報告 19

新しい体育館での入学式（檜小学校）
（P22 参照）

発行：鹿児島県曽於市議会 編集：議会広報等調査特別委員会

〒899-8692 鹿児島県曽於市末吉町二之方1980 TEL 0986 - 76 - 8816 FAX 0986 - 76 - 8901

予算



予 算

☆平成27年度曾於市 一般会計補正予算

(全会一致 可決)

今回の補正は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なものです。

歳入については、地方消費税交付金2億8223万円の追加、地方交付税2億6450万円の追加、道路建設等に必要な国・県の補助金が2億2512万円減額されています。

歳出については、経

済課関係では、電気自動車急速充電器設置が電気自動車普及団体の事業により無償で「道の駅」に設置したことによる5098万円の減額です。また、消防費2170万円の減額は、防火水槽設置の補助金の減額により3基設置できませんでした。

耕地課、建設課関係では3億244万円の

減額で予定していた道路整備ができない箇所がありました。

☆平成27年度曾於市

国民健康保険特別 会計補正予算

(全会一致 可決)

今回の補正は、1億232万円を追加し、総額70億3131万円となります。一般会計より6348万円繰り入れたのが主なものです。

☆平成27年度曾於市

後期高齢者医療特別 会計補正予算

(全会一致 可決)

歳入では、後期高齢者医療保険料1171万円を追加し、一般会計からの繰入金515万円を減額するものです。

歳出では、後期高齢者医療広域連合給付金910万円を追加するものです。

平成28年度一般会計

219億円

前年対比▲5.1% (12億円の減)

☆平成27年度曾於市
介護保険特別会計
補正予算
(全会一致 可決)

今回の補正は、79
20万円を追加するも
のです。

歳入については、前
年度繰越金1億411
3万円追加し、保険料、
国庫支出金、県支出金
支払基金交付金308
万円、一般会計からの繰
入金3753万円減額
するものが主なもので
す。
歳出では、保険給付
費972万円減額し、
予備費を1億371万
円追加するものが主な
ものです。

☆平成27年度曾於市
公共下水道事業特別
会計補正予算
(全会一致 可決)

一般会計からの繰入
金を1035万円減額
し、歳出では、修繕費
178万円の減額が主
なものです。

☆平成27年度曾於市
生活排水処理事業
特別会計補正予算
(全会一致 可決)

浄化槽設置を、50基
予定していましたが、
28基の設置しか希望が
なく、そのため工事費
2610万円を減額す
るものが主なものです。

☆平成27年度曾於市
水道事業会計補正
予算
(全会一致 可決)

会計基準見直しで収
入では、過年度損益修
正益を2294万円追
加するものが主なも
のです。
支出では、過年度損
益修正損2億863万
円追加するものです。

☆平成28年度曾於市
一般会計予算
(賛成多数 修正可決)

平成28年度予算は、
平成27年度当初予算に
対して、11億8500
万円、5・1%減の2
19億1500万円と

なりました。

歳入の市税について
は、市民税、固定資産
税、軽自動車税の増額
により4・2%増の28
億9569万円を計上
し、地方交付税の普通
交付税は、合併特例措
置の段階的縮減と平成
27年度の国勢調査によ
る人口減を考慮して算
定し、81億2200万
円となっております。

国庫支出金は、臨時
福祉給付金給付事業
補助金等の増額により
11・6%増の27億15
41万円を計上し、県
支出金は畜産競争力強
化対策整備事業費補助
金等の増額により、45・
5%増の20億3014
万円となっております。

財産収入は、地域商
品券売払収入等により
94・7%増の1億88
93万円を計上し、寄
附金は、思いやりふる
さと寄附金2億50
00万円の計上により、
21%増の2億5500
万円となりました。繰

入金、財政調整基金
やふるさと開発基金、
思いやりふるさと基金
等から繰り入れたもの
の、土地改良事業基
金繰入金の減額により、
44・1%減の16億14
03万円を計上し、市
債については、コミュニ
ティFM放送施設整備
事業や小学校施設整備
事業等の減額により、
30・2%減の22億45
90万円となっております。

次に、歳出について
て人件費は一般職給
共済費等の減額により、
1・8%減の30億39
23万円となり、物件
費は、広告料や委託料
等の増額により、4・
7%増の29億665
3万円となっております。
扶助費は、社会福祉や
児童福祉の扶助費の増
額により、5・5%増
の40億6688万円、
補助費等は、畜産競争
力強化対策整備事業補
助金や臨時福祉給付金
等の増額により、23%

増の24億2056万円、公債費は、1・6%増の30億2556万円を計上しました。また、繰出金は国民健康保険特別会計への繰出金の増額により、10・2%増の26億2655万円をとなつています。普通建設事業費は、コミュニケーションFM放送施設整備事業や小学校施設整備事業、国営二期事業負担金等の減額により、42・2%減の30億9259万円となつてます。

☆平成28年度曾於市 国民健康保険特別 会計予算

(全会一致 可決)

予算については、年間平均の世帯数を7079世帯(1・6%減)、被保険者数を1万1499人(4・4%減)として療養諸費等を見込んでいます。

また、高齢化に伴う医療費増高及び景気低迷により大幅な保険税の増収が見込めないこ

とにより単年度赤字の改善を図るため、一般会計から市単独の繰入金を2億5000万円繰り入れ、予算総額は、70億8520万円となつています。

☆平成28年度曾於市 後期高齢者医療特別 会計予算

(賛成多数 可決)

予算については、平成28年度から29年度の保険料率を所得割合9・97%、均等割額5万1500円とし、年間平均の被保険者数を8677人として保険料等を見込みました。

予算総額は、5億630万円となり、平成27年度当初予算に対して、2356万円、4・4%の増となつています。

☆平成28年度曾於市 介護保険特別会計 予算

(全会一致 可決)

平成28年度におけ

る予算編成については、年間平均の1号被保険者数を1万4020人として介護給付費等を見込んだところです。予算総額は、54億5870万円となり、平成27年度当初予算に対して、2億4257万円、4・7%の増となりました。

【 条 例 】

☆曾於市過疎地域自立 促進計画の策定

(全会一致 可決)

現行計画が平成27年度末で終了することから、平成28年度から平成32年度までの5か年間の新たな曾於市過疎地域自立促進計画を策

定するものです。

☆曾於市行政不服審査 会条例の制定

(全会一致 可決)

昭和37年に制定、施行された行政不服審査法が平成26年に全部改正され、本年4月から施行されることに伴い、曾於市行政不服審査会条例を制定するものです。

☆曾於市防災会議条例 の一部改正

(全会一致 可決)

曾於市防災会議の委員構成の区分及び定数見直しと、水防法の一部改正に伴い、本条例の引用条項を改正するものです。

☆曾於市特別職の職員 の給与に関する条例 等の一部改正

(賛成少数 否決)

本案は、人事院勧告に伴い特別職、議会議員に係る期末手当を現行の年間3・10月分を

0・05月分引き上げ、3・15月分に改めるものでありましたが、曾於市内の民間との格差等の意見があり、本案は否決となりました。

☆曾於市介護保険条例 の一部改正

(全会一致 可決)

介護保険法に掲げる在宅医療・介護連携推進事業を、これまでの平成30年度実施予定を、2年前倒しの平成28年度から実施することに伴う条例改正です。

☆曾於市消費生活セン ターの組織及び運営 等に関する条例の制 定

(全会一致 可決)

不当景品類及び不当表示防止等の一部を改正する消費者安全法の一部改正により組織及び運営等を条例で制定するものです。

☆曾於市地域振興住宅 条例の一部改正

(全会一致 可決)

既存団地の菅牟田第2団地に1戸、八合原団地に2戸、馬立団地に1戸、大川原団地に1戸の計5戸を追加建設し、新規団地として岩南団地に1戸、高岡団地に1戸、広津田団地に1戸、堤団地に1戸の計4戸を新設するものです。

☆曾於市育英奨学資金 貸与条例の一部改正

(全会一致 可決)

育英奨学資金の貸与を受けられる者の資格のうち、学業優秀の要件を削り、及び在籍を要する学校として農業高等学校を加え、並びに入学支度金制度を新設することに伴う条例改正です。

コミュニティFM放送局開局

3,066 万円

コミュニティFM放送いよいよ開局
FM放送を通じて、行政からのお知らせや市内の情報発信を行います。



地域おこし協力隊事業

2,602 万円

市の観光振興や特産品販売、文化活動、広報活動を通じて地域の活性化を図ります。



新地公園グラウンドゴルフ場建設工事

1 億 4,243 万円

市民の健全な心身の育成と福祉の増進を図ります。



クローズアップ 新年度予算

年金生活者支援臨時福祉給付金

3 億 300 万円

消費税引き上げにより低所得者に与える負担の影響に対し暫定的・臨時的な措置として給付を行います。

- 給付金を受け取るためには、申請が必要です。
- 申請先は、昨年(平成27年)1月1日時点でお住まいの市町村です。
- 市町村ごとに申請受付期間が異なります。

高齢者向け給付金

(年金生活者等支援臨時福祉給付金)

1人につき3万円

支給対象者
平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる方

地域振興住宅建設事業

1 億 4,388 万円

人口や定住の促進を図り、地域の活性化を推進します。



平成 28 年度一般会計 219 億円はこのように使われます

☆市民サービスのために	21億7,763万円	☆生きがいと健康のために	89億2,587万円
議会費	1億9,036万円	民生費	76億6,318万円
総務費	19億8,727万円	衛生費	12億6,269万円
☆豊かな暮らしのために	32億9,182万円	☆くらしと安全のために	29億8,006万円
労働費	191万円	土木費	21億4,532万円
農林水産業費	25億6,960万円	消防費	8億 547万円
商工費	7億2,031万円	災害復旧費	2,927万円
☆文化と教養のために	14億8,406万円	☆返済のために	30億2,556万円
教育費	14億8,406万円	公債費	30億2,556万円
		☆備えのために	3,000万円
		予備費	3,000万円

会 計 名		28 年度 (当初予算)	27 年度 (当初予算)	増減比率 (%)
一 般 会 計		219 億円	231 億円	▲ 5.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	70 億 8,520 万円	69 億 3,027 万円	2.2
	後 期 高 齢 者 医 療	5 億 6,030 万円	5 億 3,673 万円	4.4
	介 護 保 険	54 億 5,870 万円	52 億 1,612 万円	4.7
	公 共 下 水 道 事 業	2 億 56 万円	2 億 319 万円	▲ 1.3
	生 活 排 水 処 理 事 業	1 億 1,487 万円	1 億 1,462 万円	0.2
	笠 木 簡 易 水 道 事 業	1 億 9,433 万円	2 億 2,125 万円	▲ 12.2
水 道 事 業 会 計		9 億 5,543 万円	8 億 8,215 万円	8.3

6 月 定 例 会 の 予 定

6 月 10 日	開 会
6 月 14 ~ 16 日	一 般 質 問
6 月 29 日	閉 会



● 議会をライブ中継しています! ●

曾於市議会では、インターネットによるライブ中継と録画放送を行っております。

映像は曾於市のホームページより、「議会映像配信」のボタンをクリックしてお入りください。

<http://www.soo-city.stream.jfit.co.jp/>

一般質問
12議員登壇

市政を問う



ガードレールの内側に歩道整備を

市長 インフラ格差の解消が地方にとって重

問 「インフラ格差の解消なくして地方創生はない」とも言われるが、市長の認識は。



上村 龍生議員

道路整備等の遅れが大隅町の人口減少率と関係するのでは

市長／一つの要因にはなり得る

要なことは、私も同感である。また、市町村間や市内の地域間でも同様のことが言える。

問 大隅町の人口減少速度が速いのは、道路整備等の遅れと関係があるのでは。

市長 道路整備等の遅れが直接関係しているとは考えていないが、一つの要因にはなり得る。

八合原地区の道路・排水路整備状況は

問 大隅町の道路整備は、市内でも遅れているのが現状である。弥五郎の里出入り口につながる国道269号線歩道整備を含めた今後

の道路整備計画・方針は。

市長 現在、継続中の事業の早期完成を目指すと共に整備の必要な路線は計画的な整備を行いたい。歩道整備については、県は片側の整備しか認めてないの

問 大隅町八合原地区の道路・排水路整備の今後の計画・方針は。

市長 道路については、住宅の立地状況や農地・地元要望等を調査し、不便性や必要性、緊急性を勘案しながら整備を進めたい。排水路については、まず流末幹線排水路の整備が必要で、県営事業や交付金事業等の有利な事業を利用しながら進めたい。

市民の安心・安全の確保について

問 北朝鮮のミサイル発射・地震・大噴火・気象警報等への本市の対応は。

市長 国の緊急情報伝達システム（Jアラート）で国から警報が発せられる。本市に影響の可能性があれば、現在は有線放送、今後はコミュニティFM放送を通じて緊急警報が発せられる。

問 本市は屋外への緊急放送設備がなく、グラウンドゴルフ等で屋外にいる人たちに現状では警報が伝わらない。どう考えるか。

市長 屋外放送は、今後十分内部で検討していきたい。

議会資料等のペーパーレス化は

問 全国的に、タブレット

ト使用による議会資料等のペーパーレス化が進んでいる。市長の見解は。

市長 今後は、事務の効率化・経費削減の面からも導入について検討する必要がある。



整備が望まれる道路・排水路

市内インフラ格差の解消を！

ちょっとひとりごと

次期市長選挙は

市長／市民の意向を踏まえて
前向きに考えている



宮迫 勝議員

問 五位塚市政がスタートして2年半が経過した。公約の実現は。

市長 公約については、

- ①フラワーパーク建設事業の中止
- ②敬老祝い金の75歳以上の全員支給
- ③保育園・幼稚園の保育料の負担軽減
- ④子ども医療費の高校卒業相当時までの無料化実現ができた。

問 まだ、達成していないものと、今後の方針は。

と減額はされていない。国・県ともに増えている。

問 次期、市長選への考えを伺いたい。

市長 市民から出馬の強い要請がある。市民の意向を踏まえて前向きに考えている。

市民税の申告は

問 申告会場の受付を「年金・給与のみの人」と「農業所得のある人」と別々に分けて受け付けた方が効率がよいのではないか。

市長 「年金のみの人」の申告書で間違いのないものについては、本庁や支所、会場に受付箱を設置できないか検討中である。

空き家対策と地域振興住宅は

問 空き家対策として、家具の片づけやリフォームを市が責任を

持つて行い、希望者に貸し出す方法は取れないか。

市長 平成28年度より空き家バンクに登録した空き家を賃貸、売却する目的で改修する費用の一部を補助する制度を予定している。

問 平成28年度の地域振興住宅の建設予定数は。

市長 7戸を予定している。

財部温泉健康センターは

問 財部温泉健康センターの営業方針と職員運用方針は。

市長 財部温泉とメセナ温泉との比較・検討を行い、業務内容の改善や集客対策、人事異動など可能な範囲で実施していくよう(株)メセナ末吉と協議した。従業員の雇用条件等は、



大人気!地域振興住宅

平成28年度から随時、(株)メセナ末吉の取り扱いを準用していく。

次期市長選
市民の関心が高い!

ちょっと
ひとりごと

地方創生関連の 交付金はいくらか

市長／平成28年度は2340万円
予算計上している



久長登良男議員

問 地方創生事業の基本的な考えは。

市長 人口ビジョン及び人口問題に取り組む。



地元産の野菜を使っている加工品

問 地方創生関連基本(案)の県への報告内容は。

市長 国の方針を受け人口減少問題の要因である雇用、定住、子育て、地域づくりの4つの課題に対して、目標とすべき人口を達成するための各種施策を盛り込んだ曾於市総合戦略を策定して、県に報告した。

問 地方創生関連の交付金はいくらか。

市長 平成26年度に6209万4千円、平成27年度に1千万円の交付金を予算化した。平成27年度補正予算で2312万1千円の交付申請を行い、今議会に

追加提案する予定である。平成28年度当初予算では、2340万円予算計上している。

農業振興は

問 市内で生産された農産物を加工し、販売している法人及び個人の取り組みは。

市長 法人が5法人、個人が5戸、茶工場が59戸となっている。

問 商品化対策の数は。

市長 法人が5法人で18商品、個人が5戸で8商品である。

問 技術向上を目的としたコンテストの取り組みは考えられないか。

市長 農産物加工販売促進として、バイヤーとの商談会や県の大隅加工技術研究センターと連携しながら技術指導や研修を計画したいと考えている。



道路管理省力化の法面工事

土木行政は

問 今後道路管理省力化を進めていく中で法面等コンクリート吹付等の工法を取り入れる考えは。

市長 予算的な制限もあり全面的には行っていない。必要な個所については今後もできるだけ対応をしたい。

地方創生は知恵と
アイデアを出すことだ

ちょっと
ひとりごと



商店街の街路灯

商店街が管理する 街路灯は

市長／修繕または撤去の問題は急を要する



海野 隆平議員

問 商店街に設置されている街路灯の経年劣

化の進む電柱や電球カバー等についてどのよう把握されているか。

市長 20年以上経過し、経年劣化が進んでいることから、修繕または撤去の問題は、急

を要するところであるが、費用負担の問題で前に進んでいないのが現状である。

問 毎年修繕費として補助金165万円が計上されているが、この予算で街路灯の維持管理は可能か。

市長 20年から30年前とは商店街は変わってきている。商工会と何らかの方策はないか検討したい。

問 各町商店街負担の電気料金400万円を含め、市として何が支援できるか検討してみたいとあるが、どのように検討されたか。

市長 街路灯維持管理に関するアンケートを実施した。街路灯管理会では、修繕費用や、電気料金400万円の問題を含めて、さらに検討を重ね、行政に要望していききたいのこ

とであった。市の一括管理を希望するが、現状を精査して商工会とも話し合いをしていきたいとのことであった。

財政が厳しい状況となつていくが前向きに検討していく。

低年金で入れる老人福祉施設は

問 この1年間、低年金で入る老人福祉施設については、どのように検討されたか。

市長 昨年、8月に天草市の生活支援ハウスと佐賀市の宅老所を視察した。高額な建設費や高額な利用料からこのような取り組みは難しいと判断した。

問 低年金で入る老人福祉施設とはいくら位の金額をさしているのか。

市長 非課税世帯で80歳前後の方々、年金収入でおおむね40万円以

下の方々を対象にしている。

問 対象者は何名か。

市長 65歳以上の方は1万4011名、40万以下の方が1350名で9・6%をしめている。

問 担当課に対し、財政的な指示は。

市長 財政面で具体的な指示は出していない。

問 選挙公約では、低年金で入居できる老人ホームを建設します。必ず実行しますとあるが、ほんとうに実現可能か。

市長 公約については財政的な裏づけが必要であり、努力したい。任期中にメドをつけたい。

問 公約は実現不可能と思えるが、潔く断念

すべきと思うが。

市長 小額の年金でも入所できる老人ホーム建設については、財政面の課題や民間事業者とのバランスが必要であり、今後、どのような施策として建設できるか努力していきたい。

年金で入れる
老人施設の建設
お年寄りはまっている

ちょっと
ひとりごと

職員採用の二次試験の面接は改革を

市長／これまで通りのやり方でおこないたい



徳峰 一成議員

問 二次試験の面接は、市長と副市長2人の計3人で行っている。試

験に客観性をもたせるために、今後有識者を加えた6名以上でおこなうべきではないか。

市長 3人で責任を持つてやっている。問題は無いところである。



200名近い臨時職員

市の臨時職員、介護職員の待遇改善を

問 1ヶ月15日以内勤務の市の臨時職員は、手取りが7万円台と低い。希望する職員は、16日以上勤務とすべきではないか。

市長 最初から15日以内を前提に仕事をしていただいている。もっと働きたい職員は、職安でそういった職場をさがしてもらえばありがたい。

問 介護職場で働く職員について、市は可能な限り待遇改善を求めていくべきではないか。

市長 調査の結果、給与が低い実態がみられた。今後、改善についで知事に要請をしていきたい。福祉施設は一部、市に監査の権限委譲がされたので、その方向で対応していきたい

旧3ヶ町の田畑山林の公平な課税評価を

問 旧3ヶ町で土地の評価に差異がみられ、固定資産税に不公平が生じているのではないか。調整が必要ではないか。

市長 差異が生じているようだ。平成36年度を目途に税金の均衡を図っていきたい。

平成28年度の市長の施政方針は

問 TPP反対は公約だったが、その立場がみえないが。

市長 考え方はかわらない。今後、工夫しながら対応していきたい。

問 保育料1万円以内の公約は、軽減に努力したいではなく、1万円以内をめざしたいと明確に表明すべきではないか。



土地の評価に差異？

市長 財政が厳しいなか、今後も保育料の軽減に努力したい。

問 高齢者向けの宅配サービスが軌道に乗っていない。目標と計画をもち検証しながら取り組むべきではないか。

市長 平成28年度の早い時期には目標値を定めた。

問 所得倍増の考え方を聞きたい。

市長 新規就農者で1

50人、認定農業者で約300人、農業法人等の54を対象におおむね5年後の倍増を設定している。

市長在任中に、採用試験の改革を

ちょっとひとりと

飼料供自給率の向上が 必要だが

市長／安定した経営のためには
大きな課題である



迫 杉雄議員

問 現在、畜産業者並びに農業後継者（耕種部門・園芸）等の実状はどうであるか、今後の見解を伺う。



ラップサイレージ（ロール）した飼料

割である。飼料の確保並び飼料自給率については、安定した経営のためには、大きな課題となっている。

畜産課長 本市の飼料自給率は5年に一度調査してきた。現在29.1%である。

問 本市の地域資源利用型飼料供給システム構築のため、コントラクター利用組合を組織化し、JA等との組織づくりの考えはないか。

問 本市における農畜産物生産実績を考慮して粗飼料はもとより、畜産飼料の確保並び飼料自給率について今後どのような対応で臨まれるのか伺う。

市長 本市の基幹産業である肉用牛、豚、乳牛、鶏肉、鶏卵の畜産物生産額が、平成27年は約359億5697万円で農畜物実績の8

議会の設立に対しての各種団体について、JA等のほかにどのような組織団体等を考えているのか。

市長 JA等の他にナンチク等もクラスター協議会に参加してもらえよう要請を考えている。

問 近隣の市町村に設置運営されているTMRセンターを視察研修されたか。本市にも飼料供給に対してTMRセンターを設置すべきであるが見解はどうであるか。

市長 JA鹿児島もつきTMRセンターにはまだ足を運んではいないが設置については今後の協議会で検討する。

問 平成28年度において当初予算に計上されている、曾於市畜産クラスター協議会の設置



TMRセンター（綾町：酒泉の杜内）

と取り組みに対してはどのように望まれるのか見解を伺う。

の多い粗飼料と濃厚飼料を混合し、牛のえさとして与える方法。

市長 行政が中心になってJA並びにナンチク等他の農業団体等と十分協議のうえで取り組む。TMRセンターの必要性も考えられる。

注釈・TMRとは「混合飼料」「完全飼料」などとも呼ばれ、栄養を考えながら「がさ」

今後TPPを考慮すると今、牛の価格が高いときこそ飼料供給を大いに推進すべきだ

ちょっと
ひとりごと

枝物(サカキ・シキミ)の 振興を

市長／積極的に推進する



土屋 健一議員

問 全国的には枝物を産地化して生産者に高収益をもたらしている

事例が多い。旧財部町で20年前から取り組みがなされ一定の産業として確立されていた。合併後10年の今、行政に産地育成の積極的姿勢は見られない。サカキ・シキミの現状はどうなっているのか。



サカキ植栽地

か。

市長 財部を中心にしたサカキ70ha(37名)、シキミ4ha(3名)で生産組合が組織されている。市有林にはサカキ20haが植栽されている。

問 生産組織を育成すべきと思うが、組織の現状を示せ。今後も積極的に推進するのか。技術職員は積極的に活動しているのか。

市長 財部で5組合が設立されている。大峰地区2戸、荒川内地区7戸、粟谷・赤坂地区10戸、炭山谷地区14戸、谷ヶ峯地区7戸に末吉地区1戸を加えて41戸で曾於市特用林産組合が組織されている。平成26年度の実績であるが、サカキは森林組合と連携しながら7ha分で428万円の売上であった。シキミは関西方面へ直送

されており3ha分552万円の実績が報告されている。行政と生産者の連携を強化しながら今後も積極的に推進していく。

問 盗伐事件があったがどのような内容か。今後の対応について協議はなされたのか。パトロールや抑止看板の必要性はないのか。

市長 財部で昨年10月にサカキが2カ所ですべて約3600本が幹から切断されており甚大な被害である。市有林分も約1000本が被害を受けた。曾於警察署で今、捜査中である。今後の対応についてはまだ生産組織と協議はしていないが適切な取り組みをしていきたい。

問 高齢化等で流通に乗せきれない山林分を生産組織や業者へ委ねる等の仕組みは構築できるか。

きないか。

市長 軽量作物で高齢者でも取り組みやすい。やり方によっては高収益をあげられている事例がある。眠っている資源も多いので新規参入者対策も含めて検討を進めたい。生産組織の見直しや再編も必要と思われる。



収穫されたサカキ

欲しいのは
市長の指導力

ちょっと
ひとりごと

農村の迫田(セッコダ)は どうする

市長／思い切った方法で！



八木 秋博議員

問 耕作放棄地及び非農地通知の実態は。

農業委員会会長 耕作放棄地については農家の高齢化等により中山間地域を中心に増加傾向にある。農地法により「農地利用状況調査」が義務づけられ、畑は農業委員会で、水田は

市の技連会が中心となり実施している。平成27年度再利用可能な荒廃農地「A分類」が水田2200筆208ha、畑が1900筆232haである。また、再利用不可とする「B分類」は水田2900筆289ha、畑が3900筆451haである。非農地通知はB分類に該当したものについて農業委員会総会にて非農地認定議決後、通知していく。



ほ場整備地



耕作放棄地

問 中山間地の農村集落において労力・機械化・損益等生産条件不利のため、耕作放棄した迫田(セッコダ)が

著しく増加しているが、集落営農あるいは、団地化を推進して日本型直接支払制度や経営所得安定対策の中に取り込んでいけないか。

経済課長 集落営農団地化などを小さくくりにして問題解決することは重要なことで

国・県等の補助事業に該当するものはないか今後、検討委員会等で協議していく。

市長・市議会議員選挙同時選挙執行は

問 市長・市議会議員選挙の両任期日と次期選挙日は。

選挙管理委員会委員長

任期満了日は市長が平成29年7月30日、市議会議員が11月30日の4ヶ月違いで、次期選

挙日は未確定である。

問 両選挙の執行経費はいくらか。

選管長 市長選挙が約2000万円で、市議会議員選挙が約2600万円である。

問 同時選挙開催に至る方法は。

選管長 それぞれの任期満了日が90日以内であれば同時選挙が法律上可能であるが、現状は約120日離れており執行できない。方法としては、7月の市長選挙後、現職市長が辞職し、新たに11月の市議会議員選挙と併せるか、または、市議会議員選挙を市長選挙の7月に併す場合、議会の解散が必要となる。

問 市長の所見は。

市長 経費は、同時選挙執行の場合約半分で

済むが、市長選挙と市議会議員選挙は目的が違う。それぞれの価値を認めてほしい。

村を^{まも}る事が
国を^{まも}る事

ちょっと
ひとりごと

低年金で入所できる 老人福祉施設の建設は

市長／任期中に建設できない場合は
2期目に実現したい



今鶴 治 信議員

問 介護保険事業以外の老人福祉施設の建設は可能か。

市長 介護保険事業以外の老人福祉施設の整備補助金として生活支援ハウスがあるが、建設費が高額なので適していない。空き家を利用した4〜5人の共同住宅はできないかと考えている。



老人福祉施設 清寿園

問 以前、老人福祉施設の建設は、老人福祉計画・介護保険事業計画に策定しなければできないと答弁されたが、間違いはないか。

市長 そのとおりである。

問 平成27年に策定された第6期介護保険事業計画に共同住宅は何も計画されていない。第7期介護保険事業計画の策定は、平成30年なので市長の任期中の建設は不可能ではないか。

市長 任期中に建設できない場合は、2期目に実現したい。

道の駅の買い物弱者に対する宅配サービス事業は

問 3つの道の駅のこの事業にかかる経費はそれぞれいくらか。(人件費・燃料費等)

市長 宅配事業にかか

る経費は、9ヶ月分の人件費が365万円、燃料費が96万円、事務機器関係が60万円、合計約461万円である。

問 3つの道の駅の売り上げはそれぞれいくらか。

市長 道の駅おおすみの10月から2月までの売り上げの合計は、3万8730円。道の駅すえよしは、9月から2月までの合計4万3928円。道の駅たからべの12月と1月の売り上げの合計は、1万5988円で全て合わせて9万8646円である。

問 民間の移動販売事業者は、どれくらいあるのか。

経済課長 現在、市内に7つの事業者が移動販売を行っている。

問 費用対効果を考慮

すれば民間事業者に助成して委託すべきではないか。

市長 事業はまだ始まったばかりなので温かく見守ってほしい。

**JAそお鹿児島とAコープ鹿児島が
安心と便利をお届け!**

**「わんぱく
そお太くん号Jr.」
運行スタート!**

毎週月～
金曜日!

組合員、地域の皆さまのお買い物をより便利にするために、Aコープの商品を積み込んだ移動購買店舗車です。

- 毎週ご近所に移動購買店舗車が出勤!
- 安心の品ぞろえ!
- 祝・祭日も運行!

などを販売します。

J Aのそお太くん号

民間でできることは
民間で

ちょっと
ひとりごと

新地公園の整備状況は

市長／平成28年度完了の予定である



岩水 豊議員

問 新地公園事業の進捗状況、完成時期は。

市長 用地取得は、完了してはいない。現在一



未買収地がある新地公園グラウンドゴルフ計画

問 総事業費1億3千500万円、8270㎡の土地取得、グラウ

ドゴルフ4面、800人規模の大会が開催できる施設として提案され、議会の議決を得たが、27年、28年の予算合計では1億6千900万円と、25%も予算が増えているが、計画がずさんではないか。土地取得が完了してから工事に着手するべきではないか。

市長 当初、議会に提案した計画より、予算が増えたことにはお詫びしたい。今後このようないことがないようにしたいので理解をいただきたい。

弥五郎の里の現状と課題は

問 弥五郎の里の現状と課題は。

市長 ボイラー設備が老朽化している。

問 故障して休館することがないように、更新の計画は。

市長 平成29年度に更新したい。

問 あそびの広場に桜の植樹をして、子供たちが遊ばなくなったと市民の声を聞くが、9月議会でも植栽場所は再考するように要望したが。

市長 10m間隔で植えているので、支障はないと考える。

特別職の給料減額は

問 特別職の給料減額の条例が、3月で廃止されるが、継続して提案する考えはないか。

市長 本年度は市の財政状況等を勘案し、条例の制定はしない。

問 この条例が廃止になったことを、市報で知らせる考えはないか。

市長 時限立法でしたので、載せる考えはない。

市長の退職金廃止は

問 市長退職金の廃止は実現可能か。また廃止の条例改正はいつか。

市長 退職金の条例改正案を来年3月に提案したいので、廃止できると考えている。

問 県市町村総合事務組合に、市長の退職金の負担金として280万6千円の歳出があるが、実現できるのであれば、早急な提案をすべきではないか。

市長 退職金を廃止しても、市長分の負担金は支払わなければならないので同じである。

問 事務組合への負担金が毎年5億2392万円26年度末の不足金は2億5500万円あると聞いているが間違いないか。

市長 間違いないが、平成30年度から負担金は減少する予定である。



遊びの広場に桜の植樹

僕たちの遊び場を
なくさないで、
お願い（子供より）

ちょっと
ひとりごと

大川原峡周辺の 整備の中身は

市長／国の事業等を活用し進める



大川原主税議員

問 全体的位置づけは。

市長 大川原峡周辺は、キャンプ場・悠久



風光明媚な大川原峡

の森・溝ノ口洞穴など幻想的な自然に恵まれ、本市の観光地としても期待されている。

問 整備内容は。

市長 キャンプ場エリアの用地取得、施設の改修、集客手段の検討、

悠久の森エリアは、植採や案内板等の検討、三連轟エリアは遊歩道等の整備、溝ノ口洞穴エリアは、用地取得とトイレ整備の計画を進める。

問 県道から悠久の森入口までの整備は。

市長 市道整備については、現在のところ拡張工事等の計画はないが必要があれば、検討する。

問 釣り堀等の新規施設の検討もするという事だが、観光地として、上流から流れてくる畜産関係の汚水は、深刻で致命的であるが対策は万全か。

市長 昨年4月28日から今年の1月29日まで6回吉ヶ谷川がにごり、悪臭がするとの苦情が寄せられている。農場の管理事務所・責任者へ連絡し、状況の

報告と改善対策書の提出を求めたところ、3月から処理施設の工事を前倒しするとの回答をもらっている。

婚活について

問 未婚者の実態は。

市長 20歳から50歳未満の未婚者数は、合計3725人で、男性2115人、女性1610人である。未婚率は、男性43・1%、女性31・4%男女合計37・2%である。

問 取り組み状況は。

市長 市では、若い人達への出会いの場を設け、将来結婚へのきっかけとなれるよう昨年、婚活イベントを8月と11月に2回実施した。旧財部北中学校施設を活用し、たからべ森の学校スタッフの運営により行なった。1回目、25人の参加で2組、2回目40人の



すてきな出会いを!

問 先進地の事例は。

市長 民間や各自治体のホームページ等で紹介されている様々な取り組みを参考にしながら、先進的な自治体への研修も進めていく。

問 新年度へ向けた基本的な考え方は。

市長 地方創生の総合戦略における基本目標のひとつに「若い世代の結婚・出産・子育て

の希望をかなえる」を掲げており、近隣自治体とも連携し、広域的に若い人たちの婚活支援事業を積極的に進める。

地元が置き去りに
ならない観光推進を

ちょっと
ひとりごと

岩川市街地の

活性化対策は

市長／岩川小移転を岩川市街地、活性化の起爆剤として全力で取り組む



坂口 幸夫議員

問 今後、岩川小学校移転をどのように推進していく考えか。

市長 両副市長、関係



改築が待たれる岩川小学校

課長をメンバーとする市学校施設整備改修等計画検討委員会を3月に2回開催する予定である。現地調査もした上で、今後の活用方法について具体的な検討に入ることにしている。具体的内容を正式に決定し、議会に報告した上で、県との事前協

議に入る予定である。事前協議が整った段階で、岩川高校跡地活用の事業計画書を添付した正式な譲渡申請書を提出し、その後、県との間で譲渡契約書を締結することになる。改築の基本設計の時期等を考慮して平成28年12月までには契約が締結できるよう要望したところであり、県との譲渡契約が締結されたのち、具体的な事務を進めていくことになる。

投票区再編に伴う投票率は

問 移動式期日前投票所とは。

選挙管理委員会委員長 投票所再編対策として、移動式期日前投票所の費用を計上している。期日前投票所は、今回、再編した財部地区を4カ所、末吉地区を5カ所、大隅地区を6カ所、日時を定めて、その選挙区の有権

者のみ投票できる方法である。

財部地区・末吉地区は再編された全部の投票所、大隅地区は、再編後の投票所からの距離を勘案して、移動式期日前投票所の設置方を検討している。

選挙事務は、通常の期日前投票所と同様に、投票管理者、立会人を選任して行う。

投票日当日の投票所の代替として、交通弱者や高齢者への利便性を確保に役立てばと考えている。

笠木地区簡易水道事業は

問 平成28年度の事業概要は。

市長 平成28年度の工事概要は、笠木配水池、桂水源地の整備・電気計装工事・鍋地区・牧地区の配水管工事を実施する。

問 平成28年度の入札

時期は。

市長 平成27年度同様、前期・後期と分けて発注を予定している。工事費積算、入札期間を考慮すると前期工事入札時期は6月上旬、後期工事入札時期は9月上旬の予定である。

整・安全会議の開催など、工事の安全啓発活動を行いながら、区域及び通過する市民に極力不便をかけないよう努力して工事を進めていく。

問 平成28年度事業の留意点は。

市長 引き続き笠木地区簡易水道事業安全協議会を28年度も立ち上げて、業者間の連絡調



投票率アップを

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、3月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(山田義盛委員長)

☆平成27年度曾於市
一般会計補正予算
(所管分)

問 コミュニティFM受信機の配布戸数と配布方法は。

答 受信機は1万8000個を購入した。自治会加入者は自治会長に配布をお願いしている。

問 開局の予定日はいつか。

答 4月29日開局を指している。

問 クリーンセンターの焼却燃料費が大幅な減額になっている。原因は何か。

答 燃料のA重油の価格下落と、1号炉が約2カ月止まったのが要因である。

問 個人番号カードの申請状況はどうか。

答 2月25日現在、1704件の申請者数である。

☆平成28年度曾於市
一般会計予算
(所管分)

問 今後、合併市町村に対する交付税が減額されるが、影響額はどれくらいか。

答 特例分が5年間で4億3000万円程度減の見通しである。

問 自主防災組織の充実を図るため危機管理監を設置するとあるが、どのような人物を考えているのか。

答 退職自衛官を採用する予定である。消防防災係に配置して、非常勤職員として月20日

程度を考えている。

問 財部中央分団詰所敷地用地の予定地はどこか。

答 財部駅前旧大丸跡地である。

問 分団詰所用地としては広すぎるのではないか。

答 曾於消防署の財部分署が老朽化しているため、分団詰所に隣接して分署を移設したい。

意見 今回の用地購入は計画に基づいた先行取得という事は理解する。今後は丁寧な説明と図面等の資料は最初から提出すべきである。

問 宅地分譲整備事業は、市街地で空いている土地が見られる。場所選定には従来の概念を捨てて、町の振興を考えてみたかどうか。

答 価格と工事費が折り合うのかを含めて、農地に限らず色々なところを探したい。

問 店舗新築・改築補助金は駐車場とか備品等も対象とすべきではないか。

答 今回は建物に付随するものを計上した。

問 クリーンセンターの基幹改良工事の工程は。

答 平成29年度後半に着工して、2号炉を稼

働させながら、1号炉を改修し、次に2号炉を改修すれば、平成32年3月末には改修を終える予定である。

問 焼却できないごみはどうするのか。

答 焼却できないごみ2千トンから3千トン位を、大隅の最終処分場へ搬入する予定である。これに伴い、今年度よりコンポストなどの生ごみ処理器を購入した時の補助金制度を導入した。



財部中央分団詰所建設予定地

文教厚生常任委員会

(徳峰一成委員長)

☆所管事務調査

(調査事項) 学校教育、特定教育保育施策に関する調査

○笠木小学校

学力は、高学年は高いが低学年は県平均を下回っており、今後の取り組みを課題である。土曜日の学習は、地域住民との交流や社会学習を行っているとのことであった。

○大隅北小学校

タブレットを活用した授業を進めている。また表現力に乏しく、自分の言葉で考え方や思いを伝えることが苦手な児童がいることから、このことの指導に力をいれるとのことであった。

○中谷小学校

地域全体で学校を盛

り上げる姿勢が感じられた。土曜日の学習は、そば刈りなどの体験学習、基礎学力の向上に力を入れているとの説明であった。

○諏訪小学校

学力向上では、弱いとされる国語に力を入れており、その効果は上がっている。土曜日の学習は、1時間は学力向上、残りの2〜3時間は体験学習に充てているとのことであった。

○しゃらこども園

市内の子どもは減少しているが、共働き家庭の増加に伴い、こども園への入所希望が増加傾向にあり、しゃらこども園は、今後更に父母やこどもの期待に応える保育運営を進めていきたいとのことであった。

意見

(1) 児童数を確保するには、地域振興住宅をはじめ住宅政策が非常に大事である。

(2) 洋式トイレや空調機が設置されていない学校は早期に改善されること。

(3) 少子化対策として、旧末吉町内にある幼児学園との情報交換等の連携が大事である。

☆平成28年度曾於市一般会計予算(所管分)

問 おお生いき健康センターのトレーニング室は利用者が多い。やごろうの里にも広げられないか。

答 分散が可能であるか、検討したい。

問 岩川小学校の移転、改築の今後の見通しは。

答 岩川高校跡地に移

転する方向で県との交渉を進め、今年の夏か秋までには住民説明会ができるよう取り組みたい。

問 財部地区は小学生を対象に通学バスを運行している。末吉、大隅地区にも検討すべきではないか。

答 今後、検討を進め、教育委員会の方針を議会に示したい。

問 学力向上や授業についていけない子ども、さらに不登校対策については。

答 来年度から適応指導教室指導員を1名から2名に増やし、さらにスクールソーシャルワーカーと連携を深め対応したい。学力向上では、専門指導員の協力、理科、数学に力を入れたい。

意見 曾於医師会立病

院の移転問題は、地域医療を守る立場で、市はもっと積極的に対応されたい。

社会福祉協議会が高齢者の見守り対策として、在宅福祉アドバイザーの取り組みを行っているが、市は連携してもっと力を入れられたい。

☆平成28年度曾於市国民健康保険特別会計予算

問 平成28年度は国の前期高齢者交付金が2億9千万円カットされている。このことが、国民健康保険特別会計に一般会計から2億5千万円の繰り入れをおこなっている理由のひとつとなっている。曾於市の医療費抑制の取り組みが、交付金にはまったく反映されていないではないか。市は国に対して、交付金制度について見直しを求めたい。

答 指摘された点は、今後、勉強させていただきたい。

意見 65歳以下の被保険者の温泉保養券は、平成26年10月から発行されていない。長年続いたよい制度であり、予算的にも年間2百数十万円に対応できるはずである。

文教厚生委員会の集約された意見として、今後65歳以下の被保険者にも温泉保養券を発行されたい。



やごろうの里の有効利用を

建設経済常任委員会

(伊地知厚仁委員長)

☆所管事務調査

(調査事項) 鹿児島県
大隅加工技術研究セ
ンターの概要及び新
地公園(グラウンド
ゴルフ場建設予定地)
の建設工事進捗状況
について

○県大隅加工技術研究センターは、素材提供型の農業から一次加工等による高付加価値型農業の展開を図るため、平成27年4月に鹿屋市申良町にオープンし、4つの実験・実証施設を備えた施設である。施設利用者は、商品のコンセプトを考え、加工品の試作・研究・開発・販路拡大助言・指導を受けながら行うことができ、安心して利用できる施設となっていた。これまでの利用実績は、相談件数が約200件、そのうち90

名が実際に施設を利用され、3品目が製品化されたとのことであった。

意見 委員より、農家や企業などに幅広く情報発信され、施設の利用促進に努め、将来的には曾於市の特産品を開発するなど、地域に貢献する加工施設として利用すべきである。

○新地公園のグラウンドゴルフ場建設は、現在、立木の伐採や抜根作業が進んでいる状況である。

意見 建設工事については、安全管理体制の整備や、事故防止の徹底に努めるべきである。また、駐車場については、曾於市民プールや、そお生いき健康センターの利用者も多く、

平成28年度より包括支援センターもおお生いき健康センター内に移設するなど、グラウンドゴルフ場利用者の駐車スペースが確保できるのか、今後の推移を見て検討すべきとある。

☆曾於市都市公園条例の一部改正

問 大隅弥五郎伝説の里は施設を含めた全体が都市公園となるのか。また、二つの公園(もう一つは新たに整備した下窪公園)を都市公園とすることで、メリットはあるのか。

答 道の駅や健康ふれあい館等の施設を除く部分が都市公園となる。二つの公園を都市公園に指定することで、年間508万円程度が普通交付税の対象になる。

☆平成27年度曾於市一般会計補正予算(所管分)

問 道の駅すえよしの農産物直売所・飲食スペースの増築の内容は。

答 直売コーナーを70㎡、飲食コーナーを96㎡の50席分を増築し、平成28年度は約3千万円の売り上げ増を見込み、今後も更なる売り上げ増を見込んでいる。

☆平成28年度曾於市一般会計予算(所管分)

問 道の駅の宅配サービスで見守りも一緒に行うのは無理があり、民間でできることは民間にお願いすべきではないか。

答 現在登録者が少なく、大隅18名、末吉11名、財部2名の厳しい運営となっている。今後、関係課と協議を重ね事業の効果が出るよ

う努力する。

問 大川原峡周辺公園整備事業計画作成は。

答 大川原峡、悠久の森、桐原の滝、溝ノ口洞穴までの観光地を今後どのように整備していくのかを市で基本計画を作成し、専門業者10社に提案してもらい、事業計画を作成するものである。

問 新地公園グラウンドゴルフ場建設工事は、平成27年度から事業が進められているが、残り約2700㎡の用地買収ができない場合、コースの見直しがあるのか。

答 現在、用地交渉しており、引き続き計画どおり4コースを整備できるよう努力したい。

し、無駄な経費を支出しないよう努めるべきである。

問 所有者不明農地権利調査業務委託料とは何か。

答 平成28年5月と10月に非農地通知を予定しているが、再生できる農地については意向調査をする必要があるため、未相続農地について相続人を調査するものである。

問 農業基盤整備促進事業は国の補助事業であるが、予算配分の見込みはあるのか。

答 平成27年度よりさらに厳しい状況になる。



増築予定の道の駅すえよし

